

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第29期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社セレスポ

【英訳名】 CERESPO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 衣 笠 純

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京 03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 田 修 一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京 03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 村 田 修 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	7,358,581	7,270,116	7,425,337	7,834,292	8,062,139
経常利益 又は経常損失() (千円)	180,909	125,922	147,637	193,111	215,158
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	155,153	30,607	39,921	103,560	93,071
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)	3,699,193	3,673,611	3,699,197	3,729,206	3,862,171
総資産額 (千円)	6,839,339	6,723,548	6,591,068	6,736,907	7,081,189
1株当たり純資産額 (円)	648.74	644.55	662.01	677.80	702.55
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	27.21	5.37	7.06	18.61	16.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	54.6	56.1	55.3	54.5
自己資本利益率 (%)	4.1	0.8	1.1	2.8	2.5
株価収益率 (倍)		19.6	26.3	26.8	23.4
配当性向 (%)		111.8	85.0	32.2	35.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,967	50,330	385,799	552,116	232,410
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,145	15,566	32,132	35,181	69,126
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,452	102,064	433,044	30,983	92,708
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	327,842	191,013	111,635	597,587	668,163
従業員数 (名)	380	363	351	352	351

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 4 平成15年 3 月期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年 7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立。
昭和52年 8月	埼玉県富士見市(現入間郡三芳町に移転)に埼玉営業所(現埼玉支店及び施工センター)を開設。
昭和53年 8月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年 8月	横浜市保土ヶ谷区(現神奈川区に移転)に横浜支店を開設。
昭和56年10月	名古屋市守山区に名古屋支店を開設。
昭和58年12月	福岡市東区に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和61年 4月	東京都板橋区に東京支店を開設。
12月	大阪府堺市(現大阪市住之江区に移転)に大阪支店(現関西施工センター)を開設。
昭和62年 9月	宮城県仙台市に仙台支店を開設。
昭和63年 1月	本社及び東京支店を東京都豊島区に移転。
4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)の「埼玉県産業文化センター」内に大宮ソニックオフィス(現大宮ソニック支店)を開設。
平成元年 4月	札幌市豊平区(現清田区)に札幌支店を開設。
9月	登録制アルバイトを組織化する部門「タイムリースタッフステーション」を本社に設置。
10月	埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻支店を開設。
平成 2年 4月	流通センター(現関東流通センター)及び群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設。 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設。
8月	埼玉県浦和市(現さいたま市浦和区)に浦和支店(現さいたま中央支店)を開設。 神奈川県厚木市に厚木支店を開設。
平成 3年 8月	横浜市西区(現神奈川区に移転)に神奈川支店を開設。
平成 6年 2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設。
3月	大阪市中央区(現住之江区に移転)に大阪支店を開設。
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	本社及び東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転。
9月	東京都国立市に西東京支店を開設。
平成 7年 3月	名古屋市中区(現守山区に移転)に愛知支店を開設。
12月	群馬県前橋市に流通センター(現関東流通センター)新倉庫を増設。
平成 8年 2月	埼玉県富士見市とクイック24協定(災害時における緊急設備支援に関する協定書)を第1号として締結(平成18年3月現在協定数 57件)。
平成 9年 4月	香川県高松市に高松支店を開設。
11月	一級建築士事務所登録。
平成11年 4月	本社にバリアフリーライフ研究所を設置。
平成12年 1月	建設業者登録。
平成13年 4月	大阪市中央区(現住之江区に移転)に関西支社を開設。 京都府宇治市(現大阪市住之江区に移転)に関西流通センターを開設。 埼玉県入間郡三芳町に埼玉ファクトリーを開設。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、建築式典を始めとして市民祭・運動会・一般式典等の催物に対して企画から会場設営・運営までを一貫して請け負うことを主な業務としております。

当社の子会社である株式会社ジャステムは、看板の製作を行っており、当社はイベント会場の設営に係る看板の製作を同社へ発注しております。



連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5号第2項により、当社では子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、株式会社ジャステムは平成18年2月23日付の臨時株主総会で解散決議をしており、現在清算中の法人です。当社は次の部門に係る事業を行っております。

(セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等(地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等)の会場設営等を行っております。

(イベント部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等(市民祭・産業祭・防災訓練等)の会場設営等を行っております。

(コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等(記念式典・会議・パーティ等)の会場設営等を行っております。

(スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント等(国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等)の会場設営等を行っております。

(セールスプロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等(展示会・見本市・即売会等)の会場設営等を行っております。

(レクリエーション部門)

当部門においては、企業の福利厚生活動等(運動会・納涼祭・クリスマスパーティ等)の会場設営等を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351	35.8	10.8	4,620,424

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、原油価格の高騰により先行き不透明さはあるものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移する等、全般的に景気は緩やかに回復してまいりました。

このような状況のもと、当社は地域に密着した営業を推進するために、各支店をエリアに区分し、地域戦略を中心とした営業方針を徹底するとともに、このエリア内の協力体制により経費の削減及び物流・人事等経営の合理化に努めてまいりました。

売上に関しましては、地鎮祭・竣工式等の件数が増加したものの、単価の下落によりセレモニー部門が1,982百万円と前期比3.5%の減収となり、また国体の受注減少によりスポーツ部門が1,051百万円と前期比21.1%の大幅な減収となりました。

しかしながら、防災関係その他市民祭以外のイベントの増加により、イベント部門が2,080百万円と前期比8.1%の増収となり、また、私企業の販売促進に関する展示会の増加により、セールスプロモーション部門が1,316百万円と前期比38.6%の大幅な増収となりました。

利益に関しましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業外収益の増加により経常利益は増加しましたが、特別利益の減少及び法人税等の増加により当期純利益は減少しました。

以上の結果、売上高は8,062百万円(前期比2.9%増)、経常利益は215百万円(前期比11.4%増)、当期純利益は93百万円(前期比10.1%減)と増収減益になりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

イベント部門

当部門は、市民祭の件数が減少したものの、防災関係その他市民祭以外のイベントの増加により、件数も増加(28期2,688件 29期2,836件)し、単価も上昇(28期716千円 29期733千円)しました。この結果、売上高は2,080百万円と前期に比べ155百万円(8.1%)の増収となりました。

セレモニー部門

当部門は、地鎮祭・竣工式等の件数が増加(28期5,878件 29期5,987件)しましたが、単価は下落(28期349千円 29期331千円)しました。

この結果、売上高は1,982百万円と前期に比べ71百万円(3.5%)の減収となりました。

セールスプロモーション部門

当部門は、私企業の販売促進に関する展示会の増加により、件数も増加(28期1,520件 29期1,774件)し、単価も上昇(28期624千円 29期742千円)しました。この結果、売上高は1,316百万円と前期に比べ366百万円(38.6%)の大幅な増収となりました。

コンベンション部門

当部門は、全国組織の集会、周年行事の式典及びパーティの規模拡大により、件数も増加(28期2,575件 29期2,634件)し、単価も上昇(28期408千円 29期420千円)しました。この結果、売上高は1,106百万円と前期に比べ55百万円(5.3%)の増収となりました。

スポーツ部門

当部門は、インターハイ(高校総体)、国体(国民体育大会)、ねんりん(全国健康福祉祭)、日本スポーツマスターズの継続受注があったものの、特に国体の受注金額の減少により、件数も減少(28期644件 29期611件)し、単価も下落(28期2,068千円 29期1,720千円)しました。

この結果、売上高は1,051百万円と前期に比べ281百万円(21.1%)の減収となりました。

レクリエーション部門

当部門は、運動会その他企業のレクリエーション活動の低下にやや回復の傾向が見られ、単価は上昇(28期561千円 29期583千円)したものの、件数は減少(28期451件 29期430件)しました。この結果、売上高は250百万円と前期と比べ2百万円(0.9%)の減収となりました。

その他

当部門は、各種式典等における備品の貸し出し及び届け物等の需要が伸び、売上高は273百万円と前期に比べ5百万円(1.9%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より70百万円増加し、668百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ319百万円減少し232百万円となりました。

これは主に売上債権が増加したことに加え、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ33百万円減少し、 69百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ61百万円減少し、 92百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が減少したものの、長期性預金への支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の設営実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
イベント	2,142,582	111.0
セレモニー	1,986,025	96.2
セールスプロモーション	1,314,775	137.2
コンベンション	1,105,159	104.6
スポーツ	1,055,610	79.6
レクリエーション	251,181	99.2
合計	7,855,334	103.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の催物の主要部門であるセレモニーにおいては、受注日から売上日まで10日程度の期間しかありません。その他、大型催物につきましても企画・打ち合せ等に時間を要しますが、受注確定から売上日までの期間は長くて1ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前期比(%)
イベント	2,080,333	108.1
セレモニー	1,982,994	96.5
セールスプロモーション	1,316,404	138.6
コンベンション	1,106,989	105.3
スポーツ	1,051,104	78.9
レクリエーション	250,890	99.1
その他	273,422	101.9
合計	8,062,139	102.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

イベント業界は、イベントの必要性とその認知度によって市場の拡大が図られていると確信しております。しかしバブル崩壊後、当業界は長期的な景気低迷により、顧客のイベントに掛けるコスト削減、他業種からの参入と相まって楽観は許されない状況が続いております。

このような状況の中で当社が対処すべき課題は、安定的な業績の確保が最重要と考えており、以下のとおり取り組んでおります。

外注管理の強化と利益管理の明確化により、収益性の改善を目指していきます。

外部協力会社の開拓、協力によって、社内の固定費の軽減を図ると共に総合力のアップを推進していきます。

社員の一人あたりの生産性を高め、パート・アルバイト・派遣社員等の比率を高めていきます。

資金運用・資金借入等に当たり金利動向を調査し、より効率の上がる資金の運用と調達を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界及び団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 保有土地について

当社は、平成18年3月期末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに流通センター及び支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の資産は前期末に比べて344百万円増加し、7,081百万円となりました。これは主に、現金及び預金が70百万円、有価証券及び投資有価証券が148百万円、長期性預金が100百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当期末の負債は前期末に比べて211百万円増加し、3,219百万円となりました。これは主に、買掛金が56百万円、借入金が64百万円、未払法人税等が45百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当期末の資本は前期末に比べて132百万円増加し、3,862百万円となりました。これは主に、当期末処分利益が60百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ2.9%増収の8,062百万円となりました。

イベント部門は、「にっぽんど真中祭り」を始めとする大型イベントや防災関係のイベントの獲得により、20億円を上回り、部門別では首位の座に返り咲きました。

セレモニー(建築式典)部門は、長い間低迷していましたが、前期に回復の傾向が見え始めました。当期も地鎮祭・竣工式等の件数は増加しましたが、単価の下落により、20億円を下回り、伸び悩んでおります。

スポーツ部門は、国体の夏・秋季大会が当社の事業基盤のない中国地方で開催され、また冬季大会の受注を獲得できず、不調でした。

また、当社はセレモニー部門減少の対策として、ハード専門の会場設営会社から、企画・制作・運営といったソフト面を取り入れた総合的受注体制の確立を目指しており、その兆候としてセールス・プロモーション(展示会・見本市)部門が13億円を超え、38.6%という驚異的な成長率を達成しました。

以上のように、イベント部門の回復、セールスプロモーション部門の好調がセレモニー部門とスポーツ部門の不調をカバーし、売上高全体としては増収となりました。

売上原価

売上原価は前期に比べ3.6%増の5,716百万円となりました。

材料の購入が減少したものの、労務費の支給増に加え、外注費の増加により売上原価は増加となりました。

セレモニー部門は当社の設備と社員でおおむね会場設営ができますが、セレモニー以外の部門の会場設営は、外部に発注する部分が多くなり、外注費が増加します。

当期はセレモニー部門が減収し、セールス・プロモーションの増収に伴い、外注費が増加しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前期に比べ1.8%増の2,142百万円となりました。

社員数の微増及び賞与の支給増等により人件費が増えたことに加え、セールス・プロモーションの増収に伴う販売促進費が増加しました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は前期に比べ196.4%増の38百万円となりました。

投資信託の収益分配金が大幅に増加しました。

営業外費用は前期に比べ10.5%減の27百万円となりました。

低金利による資金の借換及び調達により支払利息が減少しました。

特別利益及び特別損失

特別利益は前期に比べ96.9%減の0百万円となりました。

売上債権の増加により、貸倒引当金の戻入益が減少しました。

特別損失は前期に比べ44.9%減の18百万円となりました。

減損損失の発生があったものの、固定資産除却損が減少したことに加え、前期の関西の支店統合に係る支店等移転費用の発生がなくなったことにより減少しました。

法人税・住民税及び事業税

法人税・住民税及び事業税は前期に比べ158.1%増の129百万円となりました。

前期において繰越欠損金を使い切ったことにより、当期は高い課税所得に対応する税額が生じました。

法人税等調整額

法人税等調整額は前期に比べ58百万円減少して 24百万円となりました。

前期に繰越欠損金控除額に対応する法人税等調整額の計上が無くなりました。

当期純利益

当期純利益は前期に比べ10.1%減の93百万円となりました。

前期に比べ税引前当期純利益の水準が上昇したことにより、法人税・住民税及び事業税が増加したことにより、当期純利益が前期を下回ってしまいました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営総力を維持するための投資を行っております。当期の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません。)は、大型テントの取得20,517千円と本社ビルの空調設備改修工事15,950千円を含め総額59,154千円であります。また、所要資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都豊島区) 他支社	会社管理 業務	管理 設備	330,765	86	920,288 (492.2)	3,164	1,254,305	56
関東流通センター (群馬県前橋市) 他1センター及び ファクトリー(注2)	資材管理 業務	設営 設備	170,816	3,786	1,005,771 (9,579.7)	58,448	1,238,823	10
東京支店 (東京都豊島区) 他12事業所(注2)	営業業務	営業 設備	5,200		394,409 (211.0)	721	400,332	107
施工センター (埼玉県三芳町) 他3支店(注2)	設営業務	設営 設備	9,873	2,168	494,215 (3,876.6)	2,059	508,317	61
千葉支店 (千葉市中央区) 他10支店(注2)	営業業務 設営業務	営業設 備・設 営設備	12,838	1,087	495,565 (3,106.0)	1,886	511,377	117
合計			529,495	7,128	3,310,250 (17,265.5)	66,282	3,913,156	351

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は205,870千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、車両及びコンピューター設備(ソフトを含む)をリース契約しており年間リース料は、それぞれ142,297千円、及び57,053千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
関東流通センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	22,000		自己資金	平成18年5月	平成18年10月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,703,500	5,703,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)		5,703,500		1,370,675	1,000,000	1,155,397

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	13	47	2		1,011	1,082	
所有株式数 (単元)		395	211	92	6		4,954	5,658	45,500
所有株式数 の割合(%)		6.98	3.73	1.63	0.10		87.56	100	

(注) 1 自己株式206,175株は、「個人その他」に206単元、「単元未満株式の状況」に175株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三木 征一郎	埼玉県富士見市	1,387	24.33
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	469	8.23
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	102	1.79
衣笠 純	埼玉県富士見市	94	1.66
北原 和男	埼玉県入間市	94	1.66
稲田 清春	島根県簸川郡斐川町莊原町	87	1.53
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	76	1.33
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	55	0.96
鳴海 兼昭	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	53	0.94
計		2,491	43.69

(注) 上記大株主以外に当社が206千株(所有株式数の割合3.61%)を自己株式として保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,452,000	5,452	同上
単元未満株式	普通株式 45,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,452	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 21 5	206,000		206,000	3.61
計		206,000		206,000	3.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末配当は、平成18年6月29日の第29回定時株主総会において1株につき6円00銭と決議されました。

なお、内部留保資金は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	190	218	253	1,140	655
最低(円)	87	85	100	185	340

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成16年12月13日付をもって日本証券業協会への登録が廃止となり、「ジャスダック証券取引所」に上場されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	434	466	422	445	490	443
最低(円)	400	401	400	350	340	353

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 木 征一郎	昭和14年2月14日生	昭和52年7月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年4月	当社設立と同時に代表取締役社長 就任 代表取締役統括本部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	1,387
代表取締役 社長		衣 笠 純	昭和13年4月24日生	昭和52年7月 平成6年4月 平成6年8月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月	当社設立と同時に常務取締役就任 専務取締役業務監査室長 専務取締役社長室長 専務取締役生産本部長 専務取締役資材本部長 専務取締役統括本部長兼資材本部長 代表取締役社長(現)	94
常務取締役	統括本部長	若 松 正 信	昭和25年7月3日生	昭和52年7月 平成6年8月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月	当社入社 部長施工センター長 生産本部生産部長 取締役就任 取締役生産本部長兼生産本部生産部長 取締役生産本部長 取締役統括本部長兼生産本部長 取締役統括本部長 常務取締役統括本部長(現)	36
取締役		江 藤 勤	大正14年2月14日生	昭和39年1月 昭和45年4月 昭和53年2月 平成元年6月 平成11年4月 平成11年11月	一級建築士取得 ㈱岩崎工務店入社 二級土木管理技術取得 ㈱江藤建築事務所勤務 当社入社 取締役就任(現)	
取締役	管理本部長	川 原 一 樹	昭和27年8月8日生	昭和63年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月	当社入社 総務本部総務部長 取締役就任 取締役関西支社総務統括部長 取締役関西支社長 取締役管理本部長(現)	22
取締役		伊 吾 田 正 弘	昭和26年8月1日生	昭和52年10月 昭和62年4月 平成6年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 仙台支店長 部長厚木支店長 営業本部長 取締役就任(現)	13
常勤監査役		内 山 泰 秀	昭和11年11月9日生	平成2年8月 平成2年10月	当社入社、顧問 常勤監査役就任(現)	
常勤監査役		重 野 丈 夫	昭和19年7月17日生	昭和52年7月 昭和56年10月 昭和61年1月 昭和62年4月 昭和63年4月 昭和63年8月 平成元年4月 平成2年4月 平成6年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社設立と同時に当社入社 埼玉支店長 千葉支店長 東京事業部長 ソニックオフィス所長 取締役就任 取締役東北道岩槻支店長 取締役埼玉支店長 取締役浦和支店長 取締役営業本部長兼営業部長 取締役営業本部長 専務取締役営業本部長 常務取締役 常勤監査役就任(現)	41
監査役		服 部 訓 子	昭和18年9月7日生	昭和44年4月 昭和58年4月 平成16年11月	弁護士登録 服部法律事務所長(現) 監査役就任(現)	4
監査役		高 田 洋 一	昭和16年4月12日生	平成14年6月 平成18年6月	有限会社ブランドワークス代表取 締役就任(現) 監査役就任(現)	1
計						1,600

(注) 監査役内山泰秀、服部訓子及び高田洋一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、提出日現在取締役 6 名及び監査役 4 名で構成され、月一回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるように月一回の部門責任者会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

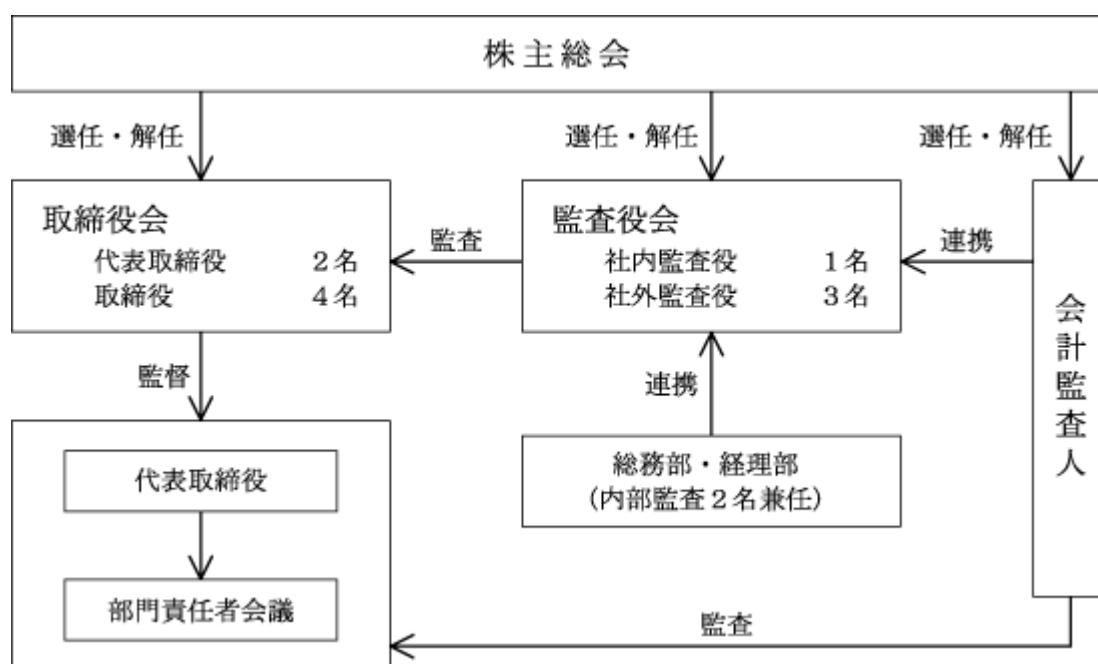
当社は監査役制度採用会社です。当社の監査役のうち 3 名が会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。

監査役 1 名は弁護士資格を有しており、経営に対する法律面のコントロールが迅速かつ的確に働くようにしております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、総務部及び経理部が提出日現在 2 名の兼任により連携して、社内規定の順守状況、管理システムや業務全般にわたり内部監査を実施しております。

内部監査担当者は常勤監査役及び監査法人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる監査結果の講評の場に参加し、以後の内部監査活動に役立てております。

監査役監査については、提出日現在常勤2名を含む4名の監査役(内3名は社外監査役)により実施しております。各監査役は取締役会を初めとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査を実施し、その結果を監査役会及び代表取締役に報告を行っております。

また、会計監査人とは定期的に会合を持つ等緊密な関係を保ち、積極的な意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査については、監査法人トーマツが当社及び各事業所に対して商法及び証券取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 安 浪 重 樹

指定社員 業務執行社員 早稲田 宏

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、会計士補4名、その他2名。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクについては取締役会により意思決定が行われております。また、部門責任者会議において営業活動に重要な影響を及ぼすリスクについて協議を行い、問題解決を行っております。なお法律に関する問題が生じた場合は弁護士に相談しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 115,065千円(うち社外取締役 千円)

監査役の年間報酬総額 24,000千円(うち社外監査役 12,600千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

上記以外の報酬 千円

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.1%

(注) 上記割合の算定にあたっては、金額的重要性が乏しいため、会社間項目の消去前の数値によっております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		568,988		639,560		
2 受取手形		52,039		70,272		
3 売掛金		924,695		953,176		
4 有価証券		28,599		103,168		
5 原材料		15,664		20,085		
6 未成請負契約支出金	2	50,185		97,009		
7 貯蔵品		2,419		2,784		
8 前払費用		30,979		28,830		
9 繰延税金資産		45,412		44,066		
10 その他		17,618		18,397		
貸倒引当金		15,145		21,920		
流動資産合計		1,721,457	25.6	1,955,431	27.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,069,626		1,053,893		
減価償却累計額		558,603	511,022	557,090	496,802	
2 構築物		163,552		167,002		
減価償却累計額		129,893	33,659	134,309	32,693	
3 機械装置		1,725		4,566		
減価償却累計額		1,618	106	1,734	2,832	
4 車両運搬具		50,997		49,797		
減価償却累計額		44,520	6,476	45,500	4,296	
5 工具器具備品		384,483		408,276		
減価償却累計額		323,679	60,803	341,994	66,282	
6 土地	1		3,310,250		3,310,250	
有形固定資産合計			3,922,319		3,913,156	55.3
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			18,627		17,515	
2 ソフトウェア					250	
無形固定資産合計			18,627		17,765	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		256,020		330,337	
2 関係会社株式				5,250	
3 出資金		330		330	
4 長期貸付金		30,262		23,905	
5 更生債権等		19,874		20,587	
6 長期前払費用		2,716		1,775	
7 敷金保証金		220,376		213,140	
8 保険積立金	1	391,423		371,814	
9 会員権		81,500		79,300	
10 長期性預金				100,000	
11 繰延税金資産		159,142		134,011	
貸倒引当金		87,144		85,617	
投資その他の資産合計		1,074,502	15.9	1,194,834	16.9
固定資産合計		5,015,449	74.4	5,125,757	72.4
資産合計		6,736,907	100.0	7,081,189	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		734,329		790,790	
2	1	672,390		505,690	
3	1	353,934		371,010	
4		215,929		200,638	
5		66,677		112,411	
6		6,979		8,501	
7		3,694		3,201	
8		6,582		15,681	
9		51,148		68,725	
10		35,977		31,504	
流動負債合計		2,147,642	31.9	2,108,155	29.8
固定負債					
1	1	508,737		722,827	
2		109,134		130,880	
3		241,685		250,537	
4				6,617	
5		500			
固定負債合計		860,057	12.8	1,110,862	15.7
負債合計		3,007,700	44.7	3,219,017	45.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金		1,370,675	20.3	1,370,675	19.3
1 資本準備金					
2 その他資本剰余金		1,155,397		1,155,397	
資本準備金減少差益		1,000,000		1,000,000	
資本剰余金合計		2,155,397	32.0	2,155,397	30.4
利益剰余金					
1 利益準備金		49,000		49,000	
2 当期末処分利益		172,674		232,734	
利益剰余金合計		221,674	3.3	281,734	4.0
その他有価証券評価差額金		39,107	0.6	114,117	1.6
自己株式		57,647	0.9	59,752	0.8
資本合計		3,729,206	55.3	3,862,171	54.5
負債資本合計		6,736,907	100.0	7,081,189	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,834,292	100.0		8,062,139	100.0
売上原価			5,520,103	70.5		5,716,314	70.9
売上総利益			2,314,188	29.5		2,345,824	29.1
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		15,921			25,733		
2 貸倒引当金繰入額					7,808		
3 役員報酬		152,605			139,065		
4 給料手当		1,004,637			1,027,696		
5 賞与		44,785			77,639		
6 賞与引当金繰入額		33,377			44,999		
7 退職給付費用		57,500			63,017		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		14,818			13,601		
9 福利厚生費		163,300			169,376		
10 賃借料		166,727			139,791		
11 交際接待費		7,096			9,182		
12 旅費交通費		149,318			149,523		
13 通信費		59,162			58,999		
14 水道光熱費		26,670			22,954		
15 支払手数料		24,353			25,735		
16 減価償却費		17,558			18,558		
17 その他		165,942	2,103,776	26.8	148,570	2,142,254	26.6
営業利益			210,412	2.7		203,570	2.5
営業外収益							
1 受取利息		1,002			930		
2 受取配当金		5,193			28,633		
3 投資有価証券売却益					443		
4 受取賃貸料		1,710					
5 受取手数料		1,884					
6 受取保険配当金		1,758					
7 雑収入		1,538	13,087	0.2	8,785	38,794	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		27,593			24,051		
2 社債利息		277					
3 保険解約損					2,914		
4 雑損失		2,517	30,388	0.4	238	27,205	0.3
経常利益			193,111	2.5		215,158	2.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		27,400			864		
2 保険解約益		121	27,522	0.3		864	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	12,651			6,998		
2 保険解約損		515					
3 支店等移転費用		20,376					
4 減損損失	2				9,276		
5 会員権評価損			33,543	0.4	2,200	18,474	0.2
税引前当期純利益			187,090	2.4		197,548	2.5
法人税、住民税 及ひ事業税		50,090			129,267		
法人税等調整額		33,439	83,530	1.1	24,791	104,476	1.3
当期純利益			103,560	1.3		93,071	1.2
前期繰越利益			69,114			139,662	
当期末処分利益			172,674			232,734	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		268,926	4.9	217,192	3.8
外注費		3,294,695	59.4	3,451,951	59.9
労務費	1	1,107,446	20.0	1,200,253	20.8
経費	2	871,270	15.7	893,740	15.5
当期総売上費用		5,542,338	100.0	5,763,137	100.0
期首未成請負契約支出金		27,950		50,185	
合計		5,570,289		5,813,323	
期末未成請負契約支出金		50,185		97,009	
当期売上原価		5,520,103		5,716,314	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)													
1	原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。	1	原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。												
2	<p>1 労務費の中には、賞与引当金繰入額17,770千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>372,021千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>179,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,259千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	372,021千円	賃借料	179,579千円	減価償却費	42,259千円	2	<p>1 労務費の中には、賞与引当金繰入額23,725千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>400,796千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>173,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,765千円</td> </tr> </table>	旅費交通費	400,796千円	賃借料	173,004千円	減価償却費	42,765千円
旅費交通費	372,021千円														
賃借料	179,579千円														
減価償却費	42,259千円														
旅費交通費	400,796千円														
賃借料	173,004千円														
減価償却費	42,765千円														

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		187,090	197,548
2		59,817	61,324
3		837	
4			9,276
5		57,963	5,247
6		527	17,576
7		13,589	21,745
8		19,061	8,851
9		6,196	29,564
10		27,870	24,051
11		121	
12		515	
13			443
14		12,651	6,998
15		193,000	48,959
16		16,040	51,609
17		144,320	63,440
18		5,011	511
19		45,062	28,006
小計		580,889	314,002
17		6,000	6,000
18		22,772	75,591
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		552,116	232,410
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		28,665	6,316
2			4,153
3		21,173	79,943
4		6,170	1,000
5		2,314	2,729
6		4,005	4,310
7		14,507	6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		35,181	69,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		152,000	
2			100,000
3		190,001	166,700
4		350,000	650,000
5		226,086	418,834
6		17,000	
7		37,657	2,104
8		28,339	22,611
9		33,899	32,458
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		30,983	92,708
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額			
		485,952	70,576
現金及び現金同等物の期首残高			
		111,635	597,587
現金及び現金同等物の期末残高			
		597,587	668,163

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益		172,674	232,734
利益処分額			
利益配当金		33,011	32,983
次期繰越利益		139,662	199,750
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
資本準備金減少差益		1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金処分額			
その他資本剰余金 次期繰越額			
資本準備金減少差益		1,000,000	1,000,000

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成請負契約支出金 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法)によっ ております。 なお主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6～65年 構築物 10～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年以内)による定額法によっ ております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当期における有効性の評価を省略しております。 その他のリスク管理 ヘッジに係る契約締結業務は総務本部長が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規定に従い管理されています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理 ヘッジに係る契約締結業務は統括本部長が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規定に従い管理されています。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益が1,506千円増加し、税引前当期純利益が7,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) 受取賃貸料及び受取保険配当金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益の「雑収入」に受取賃貸料1,710千円、受取保険配当金730千円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取賃貸料」、「受取手数料」及び「受取保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しました。なお、当期における「受取賃貸料」は1,585千円、「受取手数料」は1,612千円、「受取保険配当金」は2,584千円であります。 「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「雑損失」に77千円含まれております。 (キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動のキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他の償却費」、「保険解約益」及び「保険解約損」は、重要性が乏しいため当期より「その他」に含めて表示しております。なお、当期における「その他の償却費」は454千円、「保険解約損」は2,914千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,909千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が16,909千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">473,566千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">252,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751,917千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">353,934千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,737千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,361千円</td> </tr> </table>	建物	473,566千円	土地	3,026,130千円	保険積立金	252,221千円	計	3,751,917千円	短期借入金	505,690千円	1年内返済予定の長期借入金	353,934千円	長期借入金	508,737千円	計	1,368,361千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">459,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,485,796千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">505,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,510千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">559,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,343,527千円</td> </tr> </table>	建物	459,666千円	土地	3,026,130千円	計	3,485,796千円	短期借入金	505,690千円	1年内返済予定の長期借入金	278,510千円	長期借入金	559,327千円	計	1,343,527千円
建物	473,566千円																														
土地	3,026,130千円																														
保険積立金	252,221千円																														
計	3,751,917千円																														
短期借入金	505,690千円																														
1年内返済予定の長期借入金	353,934千円																														
長期借入金	508,737千円																														
計	1,368,361千円																														
建物	459,666千円																														
土地	3,026,130千円																														
計	3,485,796千円																														
短期借入金	505,690千円																														
1年内返済予定の長期借入金	278,510千円																														
長期借入金	559,327千円																														
計	1,343,527千円																														
<p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>	<p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>																														
<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 22,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,703,500株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 22,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,703,500株</p>																														
<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、39,107千円であります。</p>	<p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、114,117千円であります。</p>																														
<p>5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 201,575株</p>	<p>5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 206,175株</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,037千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">6,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,651千円</td></tr> </table>	建物	893千円	車両運搬具	120千円	工具器具備品	5,037千円	ソフトウェア仮勘定	6,600千円	計	12,651千円	<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,274千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">664千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,998千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社は以下の資産について、減損損失(9,276千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 65%;">種類及び金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">福岡支店</td> <td>電話加入権 672千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産6,279千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">札幌支店</td> <td>電話加入権 480千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産1,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	6,274千円	車両運搬具	60千円	工具器具備品	664千円	計	6,998千円	用途	場所	種類及び金額	事業	福岡支店	電話加入権 672千円	リース資産6,279千円	札幌支店	電話加入権 480千円	リース資産1,844千円
建物	893千円																												
車両運搬具	120千円																												
工具器具備品	5,037千円																												
ソフトウェア仮勘定	6,600千円																												
計	12,651千円																												
建物	6,274千円																												
車両運搬具	60千円																												
工具器具備品	664千円																												
計	6,998千円																												
用途	場所	種類及び金額																											
事業	福岡支店	電話加入権 672千円																											
		リース資産6,279千円																											
	札幌支店	電話加入権 480千円																											
		リース資産1,844千円																											

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">568,988千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">28,599千円(注)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,587千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	568,988千円	有価証券勘定	28,599千円(注)	現金及び現金同等物	597,587千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">639,560千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">103,168千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,728千円</td></tr> <tr><td>MMF以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">74,565千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,163千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	639,560千円	有価証券勘定	103,168千円	計	742,728千円	MMF以外の有価証券	74,565千円	現金及び現金同等物	668,163千円
現金及び預金勘定	568,988千円																
有価証券勘定	28,599千円(注)																
現金及び現金同等物	597,587千円																
現金及び預金勘定	639,560千円																
有価証券勘定	103,168千円																
計	742,728千円																
MMF以外の有価証券	74,565千円																
現金及び現金同等物	668,163千円																
(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。	(注) 現金及び現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	5,482	151,930	177,497	96,955	431,865	取得価額 相当額	13,330	170,847	136,131	107,815	428,124
減価償却 累計額 相当額	2,360	76,543	72,259	63,304	214,468	減価償却 累計額 相当額	3,601	66,717	59,372	79,966	209,656
期末残高 相当額	3,121	75,386	105,237	33,650	217,397	減損損失 累計額 相当額	220	3,002	3,394		6,617
						期末残高 相当額	9,508	101,127	73,365	27,849	211,850
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					
1年以内						未経過リース料期末残高相当額					
1年超						1年以内					
合計						1年超					
						合計					
						リース資産減損勘定期末残高					
						1年以内					
						1年超					
						合計					
						同左					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。						支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失					
支払リース料及び減価償却費相当額						支払リース料					
支払リース料						リース資産減損勘定の取崩額					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
						減損損失					
						減価償却費相当額の算定法					
						同左					
2 オペレーティング・リース取引						2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	76,246	96,113	19,866	76,404	136,352	59,948
債券						
その他	109,136	155,107	45,971	134,382	266,549	132,167
小計	185,382	251,220	65,837	210,786	402,902	192,116
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	185,382	251,220	65,837	210,786	402,902	192,116

2 当年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)		4,153
売却益の合計額(千円)		443
売却損の合計額(千円)		

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式		5,250
その他有価証券		
非上場株式	4,800	2,000
MMF	28,599	28,603
合計	33,399	35,853

4 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
前事業年度(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		39,755	48,397	
合計		39,755	48,397	

当事業年度(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他	74,565		64,255	
合計	74,565		64,255	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は借入金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限規程」に従い運用は総務本部長の権限により実行されております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 リスク管理体制としては、「職務権限規程」に従い運用は統括本部長の権限により実行されております。</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,002,230千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">687,085千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">315,145千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">206,010千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">109,134千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">109,134千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">68,645千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,561千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,159千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,494千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">88,542千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%(注)</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。</p>	イ	退職給付債務	1,002,230千円	ロ	年金資産	687,085千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	315,145千円	ニ	未認識数理計算上の差異	206,010千円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)		<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	109,134千円	ト	前払年金費用		<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	109,134千円	イ	勤務費用	68,645千円	ロ	利息費用	21,561千円	ハ	期待運用収益	15,159千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	13,494千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	88,542千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%(注)	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">971,652千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">864,645千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">107,006千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,873千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">130,880千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">130,880千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">76,140千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,044千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,177千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,426千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">96,434千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	971,652千円	ロ	年金資産	864,645千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	107,006千円	ニ	未認識数理計算上の差異	23,873千円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)		<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	130,880千円	ト	前払年金費用		<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	130,880千円	イ	勤務費用	76,140千円	ロ	利息費用	20,044千円	ハ	期待運用収益	17,177千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	17,426千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,434千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	1,002,230千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	687,085千円																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	315,145千円																																																																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	206,010千円																																																																																																																																									
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	109,134千円																																																																																																																																									
ト	前払年金費用																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	109,134千円																																																																																																																																									
イ	勤務費用	68,645千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	21,561千円																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	15,159千円																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	13,494千円																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	88,542千円																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.0%(注)																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	971,652千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	864,645千円																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	107,006千円																																																																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	23,873千円																																																																																																																																									
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	130,880千円																																																																																																																																									
ト	前払年金費用																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	130,880千円																																																																																																																																									
イ	勤務費用	76,140千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	20,044千円																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	17,177千円																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	17,426千円																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,434千円																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																																									

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第28期(平成17年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td style="text-align: right;">20,766千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,828千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">45,412千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">44,308千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,977千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td style="text-align: right;">98,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,873千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,150千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">706千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,267千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">185,872千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">231,285千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td colspan="2">固定負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">204,555千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">第28期(平成17年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純減</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金		繰入額否認	20,766千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	11,818千円	その他	12,828千円	小計	45,412千円	固定資産		退職給付引当金繰入額否認	44,308千円	投資有価証券評価損否認	62,977千円	役員退職慰労引当金		繰入額否認	98,124千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	19,873千円	会員権評価損否認	10,150千円	その他	706千円	評価性引当額	50,267千円	小計	185,872千円	繰延税金資産合計	231,285千円	繰延税金負債		固定負債		その他有価証券評価差額金	26,730千円	繰延税金負債合計	26,730千円	繰延税金資産の純額	204,555千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	11.3%	評価性引当金の純減	6.9%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第29期(平成18年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,486千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,902千円</td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">10,168千円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,349千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">61,120千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">53,137千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">55,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td style="text-align: right;">101,718千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,375千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,043千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,352千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,161千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">194,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">256,077千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td colspan="2">流動負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,054千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">77,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178,077千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">第29期(平成18年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.9%</td></tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		投資有価証券評価損否認	7,486千円	賞与引当金	27,902千円	繰入額否認		貸倒引当金損金算入	10,168千円	限度超過額		未払事業税	10,213千円	その他	5,349千円	小計	61,120千円	固定資産		退職給付引当金繰入額否認	53,137千円	投資有価証券評価損否認	55,490千円	役員退職慰労引当金		繰入額否認	101,718千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	21,375千円	会員権評価損否認	11,043千円	その他	3,352千円	評価性引当額	51,161千円	小計	194,956千円	繰延税金資産合計	256,077千円	繰延税金負債		流動負債		その他有価証券評価差額金	17,054千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	60,945千円	繰延税金負債合計	77,999千円	繰延税金資産の純額	178,077千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	9.8%	評価性引当金の純増	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%
繰延税金資産																																																																																																																																									
流動資産																																																																																																																																									
賞与引当金																																																																																																																																									
繰入額否認	20,766千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入																																																																																																																																									
限度超過額	11,818千円																																																																																																																																								
その他	12,828千円																																																																																																																																								
小計	45,412千円																																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																																									
退職給付引当金繰入額否認	44,308千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	62,977千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金																																																																																																																																									
繰入額否認	98,124千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入																																																																																																																																									
限度超過額	19,873千円																																																																																																																																								
会員権評価損否認	10,150千円																																																																																																																																								
その他	706千円																																																																																																																																								
評価性引当額	50,267千円																																																																																																																																								
小計	185,872千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	231,285千円																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
固定負債																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	26,730千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	26,730千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	204,555千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																																																																																								
住民税均等割等	11.3%																																																																																																																																								
評価性引当金の純減	6.9%																																																																																																																																								
その他	2.3%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																																									
流動資産																																																																																																																																									
投資有価証券評価損否認	7,486千円																																																																																																																																								
賞与引当金	27,902千円																																																																																																																																								
繰入額否認																																																																																																																																									
貸倒引当金損金算入	10,168千円																																																																																																																																								
限度超過額																																																																																																																																									
未払事業税	10,213千円																																																																																																																																								
その他	5,349千円																																																																																																																																								
小計	61,120千円																																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																																									
退職給付引当金繰入額否認	53,137千円																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	55,490千円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金																																																																																																																																									
繰入額否認	101,718千円																																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入																																																																																																																																									
限度超過額	21,375千円																																																																																																																																								
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																																																																								
その他	3,352千円																																																																																																																																								
評価性引当額	51,161千円																																																																																																																																								
小計	194,956千円																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	256,077千円																																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																																									
流動負債																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	17,054千円																																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	60,945千円																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	77,999千円																																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	178,077千円																																																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																																																								
住民税均等割等	9.8%																																																																																																																																								
評価性引当金の純増	0.7%																																																																																																																																								
その他	0.2%																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																																																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(非所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	三木佑二郎 (注)	香川県小豆郡土佐町			0.18			有価証券の購入	2,750		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式の購入については、純資産価額等を勘案して合理的に購入価額を決定しております。

(注) 当社代表取締役会長三木征一郎の実弟であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1株当たり純資産額	677.80円		1株当たり純資産額	702.55円	
1株当たり当期純利益	18.61円		1株当たり当期純利益	16.93円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)			(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	103,560千円		損益計算書上の当期純利益	93,071千円	
普通株式に係る当期純利益	103,560千円		普通株式に係る当期純利益	93,071千円	
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。			普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		
期中平均株式数	普通株式	5,565,689株	期中平均株式数	普通株式	5,498,985株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	228,000	72,960
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	18,000
		(株)ブラップジャパン	10,000	15,750
		(株)りそなホールディングス	29	11,745
		ナビタス(株)	8,000	5,960
		(株)ソニー	834	4,545
		(株)マルヤ	2,546	2,046
		(株)ツツミ	360	1,774
		麒麟ビール(株)	1,050	1,682
		太平洋セメント(株)	1,200	682
		その他(6銘柄)	21,465	3,205
小計		273,494	138,352	
計		273,494	138,352	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(8銘柄)	28,603	28,603
		大和株主還元ファンド	5	74,565
		小計	28,608	103,168
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) メリルリンチ・ゴールド・ メタル・オープン	80,352	127,729
		アジア・成長株・ファンド	58,788	64,255
		小計		191,984
計			295,152	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,069,626	20,535	36,268	1,053,893	557,090	28,481	496,802
構築物	163,552	3,450		167,002	134,309	4,415	32,693
機械装置	1,725	2,840		4,566	1,734	115	2,832
車両運搬具	50,997		1,200	49,797	45,500	2,120	4,296
工具器具備品	384,483	32,328	8,536	408,276	341,994	26,186	66,282
土地	3,310,250			3,310,250			3,310,250
有形固定資産計	4,980,635	59,154	46,004	4,993,785	1,080,629	61,319	3,913,156
無形固定資産							
電話加入権	18,627	40	1,152 (1,152)	17,515			17,515
ソフトウェア		255		255	4	4	250
無形固定資産計	18,627	295	1,152	17,770	4	4	17,765
長期前払費用	4,581		747	3,833	2,058	454	1,775

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社ビル空調改修工事 15,950千円
 工具器具備品 大型テントの取得 20,517千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社ビル空調設備工事除却 30,929千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	672,390	505,690	1.23	
1年以内に返済予定の長期借入金	353,934	371,010	1.58	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	508,737	722,827	1.58	平成19年4月～ 平成22年6月
合計	1,535,061	1,599,527		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	540,607	159,040	18,370	4,810

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,370,675			1,370,675
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(5,703,500)	()	()	(5,703,500)
	普通株式 (千円)	1,370,675			1,370,675
	計 (株)	(5,703,500)	()	()	(5,703,500)
	計 (千円)	1,370,675			1,370,675
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,155,397			1,155,397
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差益 (千円)	1,000,000			1,000,000
	計 (千円)	2,155,397			2,155,397
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	49,000			49,000
	計 (千円)	49,000			49,000

(注) 当期末における自己株式は206,175株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,290	107,537	1,696	100,593	107,537
賞与引当金	51,148	68,725	51,148		68,725
役員退職慰労引当金	241,685	13,601	4,750		250,537

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,369
預金の種類	
当座預金	624,452
普通預金	4,161
別段預金	4,576
小計	633,191
合計	639,560

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリエイティブアタック(株)	14,385
(株)ノムラデュオ	13,900
(株)フジヤ	8,062
(株)名鉄エージェンシー	5,932
(株)鴻池組	4,120
その他	23,873
合計	70,272

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	28,997
18年5月 "	22,329
18年6月 "	12,122
18年7月 "	6,822
合計	70,272

売掛金
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	105,085
(株)テー・オー・ダブリュー	84,772
積水ハウス(株)	53,908
鹿島建設(株)	46,473
(株)ノムラデュオ	39,731
その他	623,204
合計	953,176

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
924,695	8,464,448	8,435,966	953,176	89.8	40.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

区分	金額(千円)
テント一式	6,432
幕	3,185
祭壇一式	2,980
運動会用具	2,462
その他	5,025
合計	20,085

未成請負契約支出金

区分	金額(千円)
イベント	58,103
セールスプロモーション	10,486
セレモニー	9,531
スポーツ	5,191
コンベンション	4,450
その他	9,245
合計	97,009

貯蔵品

区分	金額(千円)
作業服・制服	1,117
切手・印紙等	699
パンフレット	331
施工消耗品	323
事務用品	313
合計	2,784

保険積立金

区分	金額(千円)
第一生命保険相互会社	268,164
日本生命保険相互会社	45,265
アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー	51,971
東京海上火災保険(株)	6,412
合計	371,814

買掛金

相手先	金額(千円)
矢野テント	54,302
グットウィル・グループ(株) イベント第一支店	46,315
(株)ジャステム	30,128
(有)フォルム	26,825
(株)装工社	21,487
その他	611,730
合計	790,790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第27期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第28期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成17年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成17年4月14日、平成17年5月12日、平成17年6月9日、平成17年7月14日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 浪 重 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 浪 重 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 早 稲 田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。